

東京海上・米国新興成長株式ファンド ＜愛称 グローイング・アメリカ＞

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第11期（決算日2018年12月25日）

作成対象期間（2018年6月23日～2018年12月25日）

| 第11期末（2018年12月25日） | |
|--------------------|----------|
| 基準価額 | 8,688円 |
| 純資産総額 | 3,260百万円 |
| 第11期 | |
| 騰落率 | △21.1% |
| 分配金（税込み）合計 | 0円 |

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドの「運用報告書」
ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国新興成長株式ファンド＜愛称 グローイング・アメリカ＞」は、このたび、第11期の決算を行いました。

当ファンドは、米国の取引所に上場されている中小型株式のうち、新興成長株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

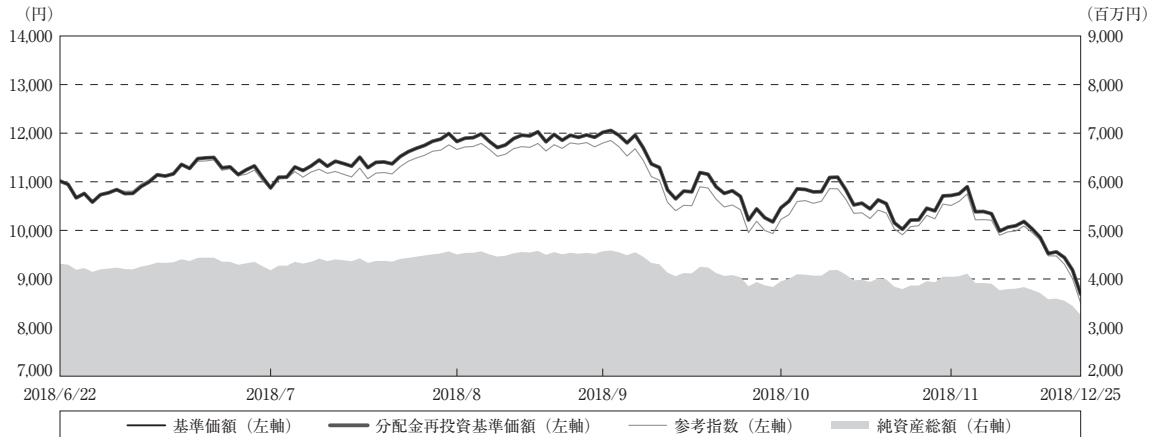
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年6月23日～2018年12月25日)



期 首：11,015円

期 末：8,688円 (既払分配金(税込み): 0円)

騰落率：△ 21.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、ラッセル2500グロース・インデックスです。詳細は3ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ姿勢を背景に米国の長期金利が上昇したことにより、円安米ドル高が進行した局面があったこと

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦や世界的な景気減速懸念を背景とした米国株式市場の下落

1万口当たりの費用明細

(2018年6月23日～2018年12月25日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信託報酬 | 89 | 0.798 | (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 |
| (投信会社) | (51) | (0.457) | * 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価 |
| (販売会社) | (37) | (0.330) | * 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| (受託会社) | (1) | (0.011) | * 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 3 | 0.024 | (b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (3) | (0.024) | * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) 有価証券取引税 | 0 | 0.000 | (c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (0) | (0.000) | * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (d) その他費用 | 4 | 0.035 | (d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (3) | (0.029) | * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.005) | * 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | * その他は、信託事務等に要する諸費用 |
| 合 計 | 96 | 0.857 | |
| 期中の平均基準価額は、11,106円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

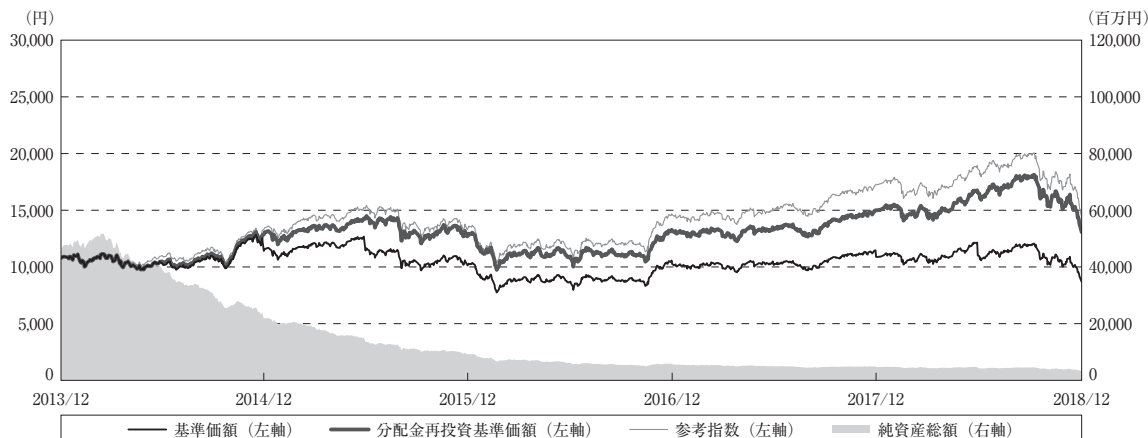
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月25日～2018年12月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2013年12月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | 2013年12月24日 決算日 | 2014年12月22日 決算日 | 2015年12月22日 決算日 | 2016年12月22日 決算日 | 2017年12月22日 決算日 | 2018年12月25日 決算日 |
|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (円) | 10,778 | 11,414 | 10,137 | 10,254 | 10,885 | 8,688 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | - | 1,400 | 1,300 | 250 | 750 | 1,000 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | - | 19.3 | △ 0.9 | 3.6 | 13.7 | △ 12.9 |
| 参考指数騰落率 (%) | - | 23.5 | 0.5 | 9.1 | 18.4 | △ 16.7 |
| 純資産総額 (百万円) | 45,859 | 21,725 | 9,175 | 5,655 | 4,682 | 3,260 |

- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス(配当込み、米ドルベース)の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。

ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR(株価純資産倍率)が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。

ラッセル・インデックスに関するすべての権利は、FTSEに帰属します。インデックスに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。FTSEは本資料の内容について販売促進や出資、保障することはありません。

投資環境

(2018年6月23日～2018年12月25日)

【米国株式市場】

当期の米国株式は前期末対比下落しました。

期初、堅調な米国景気や企業業績が下支えとなり米国株式市場は上昇基調で推移しましたが、10月にインフレ加速懸念から長期金利が上昇すると全面安となり、特に小型株からの資金流出が顕著となりました。期末にかけては、世界的な景気後退懸念が広がったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）では2018年4回目の追加利上げが決定され、今後も利上げを継続する姿勢を示したことから、米国株式市場は下落幅が拡大しました。

【為替市況】

当期の為替市場はおおむね横ばいとなりました。

期の前半は、FRBの利上げ姿勢を背景に米国の長期金利が上昇したことにより、円安米ドル高が進行しました。その後、新興国通貨の急落や世界的な景気後退への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、さらに期末にかけては米国の長期金利の低下などを背景に円高が進行し、前期末対比おおむね横ばいで当期を終えました。

ラッセル2500グロス・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移



(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

為替の推移



ポートフォリオについて

(2018年6月23日～2018年12月25日)

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

当ファンドは、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行いました。当ファンドの基準価額は、これらの値動きを反映し21.1%下落しました。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

当期、基準価額は21.6%下落しました。

業種別では、ヘルスケアセクターが特にプラスに寄与した一方、情報技術セクターがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、既存店売上が着実に伸びているフィットネス用品販売会社などがプラスに寄与しました。一方、同社は関連を否定しているものの、主力治療薬について服用患者の約17%が死亡に至ったとのデータがFDA（食品医薬品局）より公開され、業績への影響が不安視されたバイオ製薬会社などがマイナスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

(2018年11月末現在)

| | 銘柄 | 業種 | 比率 % |
|-------|----------------------------------|------------|---------|
| 1 | EURONET WORLDWIDE INC | 情報技術 | 3.3 |
| 2 | LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B | ヘルスケア | 3.0 |
| 3 | VAIL RESORTS INC | 一般消費財・サービス | 2.8 |
| 4 | GREEN DOT CORP-CLASS A | 金融 | 2.5 |
| 5 | WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC | ヘルスケア | 2.4 |
| 組入銘柄数 | | 57銘柄 | |

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

※組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

<LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）>

当期、基準価額は19.8%下落しました。

業種別では、生活必需品がプラス寄与した一方、特に資本財・サービス、ヘルスケアなどでマイナス寄与が大きくなりました。

個別銘柄では、四半期決算および通期業績見通しが事前予想を上回ったFORTINET INC（ネットワーク用セキュリティサービス会社）などの銘柄がプラスに寄与しました。一方、四半期決算において純金利息収入が事前予想を下回ったことや、業績見通しにおいて慎重な姿勢を示した金融サービス会社などがマイナスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

(2018年11月末現在)

| | 銘柄 | 業種 | 比率 % |
|-------|-------------------------|------------|---------|
| 1 | SBA COMMUNICATIONS CORP | 不動産 | 3.5 |
| 2 | ICON PLC | ヘルスケア | 3.2 |
| 3 | FORTINET INC | 情報技術 | 3.1 |
| 4 | BURLINGTON STORES INC | 一般消費財・サービス | 3.0 |
| 5 | TREX COMPANY INC | 資本財・サービス | 2.9 |
| 組入銘柄数 | | 61銘柄 | |

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

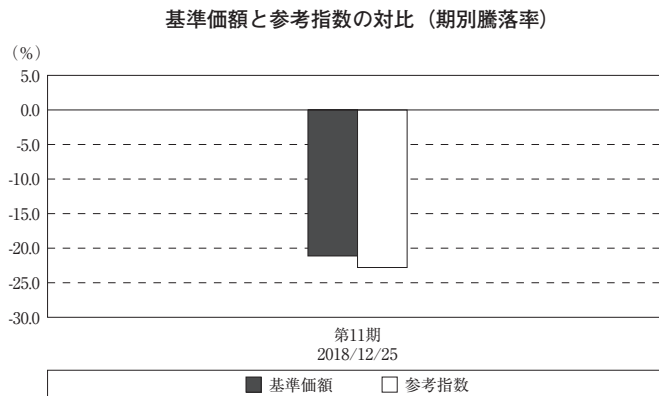
※レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に作成しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月23日～2018年12月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。詳細は3ページをご参照ください。

分配金

(2018年6月23日～2018年12月25日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第11期 |
|-----------|----------------------------|
| | 2018年6月23日～ 2018年12月25日 |
| 当期分配金 | - |
| (対基準価額比率) | - % |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,044 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

原則として、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行う方針です。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

2018年12月の米中首脳会談では、中国製品2,000億米ドル相当に対する追加関税を90日間凍結することで合意され、一時的に貿易問題への懸念が和らぎました。その後、中国の通信機器大手の幹部が対イラン制裁に違反したとの理由から、米国の要請によりカナダで逮捕されると、米中の関係修復に至る道筋が複雑化するとの見測から、米国株式市場は下落し、貿易問題への懸念が払拭されない状況となりました。足下ではFRBの金融政策やトランプ大統領の政権運営に対する不透明感も強まり、株式市場では投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

当ファンドでは、独自の製品やサービスでイノベーションを起こす中小型成長企業は、マクロ環境に関係なく業績を伸ばすことができると考えています。特に、情報技術やヘルスケアのセクターでは、日進月歩で新たな技術が開発されており投資機会が豊富です。個別企業のファンダメンタルズ（財務および収益状況）と関係ない事由で株式市場全体が下落する機会では、有望企業に投資を行い、中長期的に高いリターンの獲得を目指す方針です。

<LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）>

中小型株式市場全般に対して中長期的に強気の見方を維持しています。中小型銘柄のイノベーションと投資は続いており、中小型銘柄が提供する商品やサービスの需要も増加しているものが多く、魅力的な銘柄を見出すことができると考えています。

銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いつつ、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

お知らせ

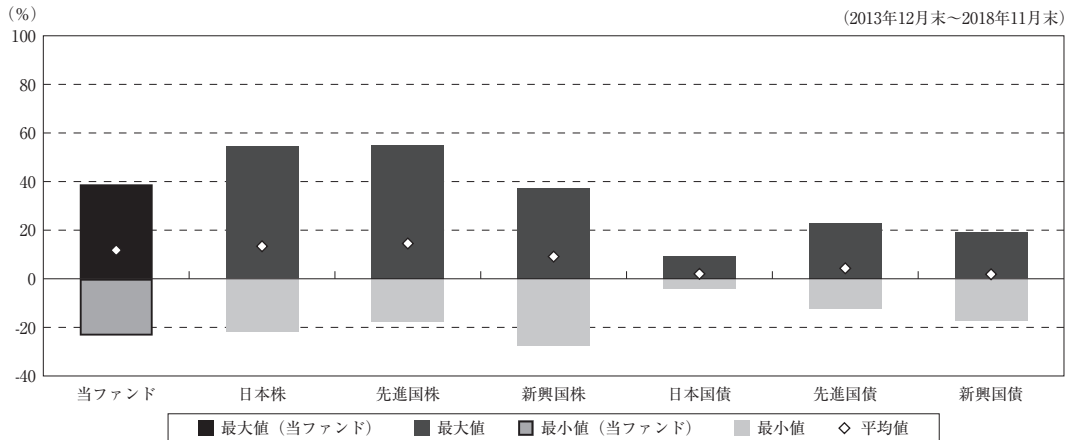
該当事項はありません。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。） | |
| 信託期間 | 2013年9月3日から2021年12月22日 | |
| 運用方針 | 信託財産の成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 東京海上・米国新興成長株式ファンド | 「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」および「LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。 |
| | 東京海上・米国新興成長株式マザーファンド | 米国の取引所に上場されている中小型の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| | LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用） | 「LM・US新成長株式マザーファンド」への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」と「LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の取引所に上場されている中小型株式に投資を行います。各投資信託証券への投資割合はそれぞれ50%程度とすることを原則とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 | |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。 | |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 最大値 | 38.9 | 54.4 | 54.8 | 37.2 | 9.3 | 22.7 | 19.3 |
| 最小値 | △ 23.4 | △ 22.0 | △ 17.5 | △ 27.4 | △ 4.0 | △ 12.3 | △ 17.4 |
| 平均値 | 11.7 | 13.4 | 14.5 | 9.1 | 2.0 | 4.3 | 1.8 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2014年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年12月25日現在)

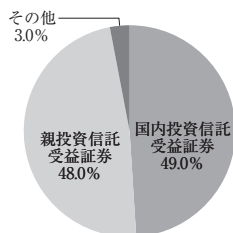
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第11期末 |
|---------------------------|-------|
| | % |
| LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用) | 49.0 |
| 東京海上・米国新興成長株式マザーファンド | 48.0 |
| 組入銘柄数 | 2銘柄 |

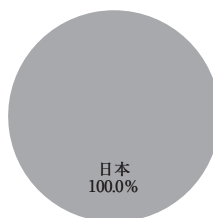
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

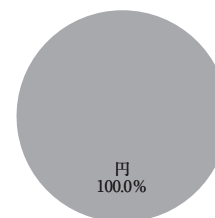
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

| 項目 | 第11期末 |
|------------|----------------|
| | 2018年12月25日 |
| 純資産総額 | 3,260,070,616円 |
| 受益権総口数 | 3,752,455,974口 |
| 1万円当たり基準価額 | 8,688円 |

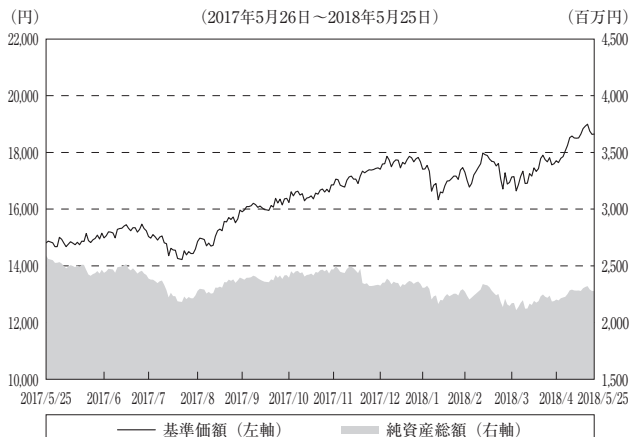
*期中における追加設定元本額は153,972,227円、同解約元本額は318,112,011円です。

組入上位ファンドの概要

LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2017年5月26日～2018年5月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月26日～2018年5月25日)

| 項目 | 当期 | |
|--|--------------------------------|--|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 141 (133) (1) (7) | 0.864 (0.815) (0.005) (0.043) |
| (b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) | 3 (3) (0) | 0.017 (0.017) (0.000) |
| (c) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) | 0 (0) (0) | 0.001 (0.001) (0.000) |
| (d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用) | 14 (9) (3) (1) | 0.083 (0.057) (0.016) (0.009) |
| 計 | 158 | 0.965 |

期中の平均基準価額は、16,291円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「LM・US新成長株式マザーファンド」の内容です。

【組入上位10銘柄】

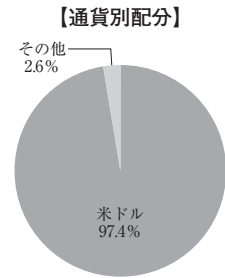
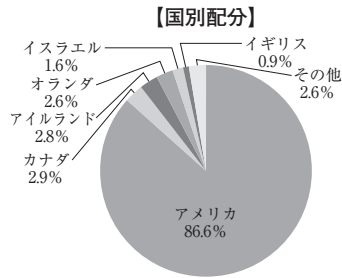
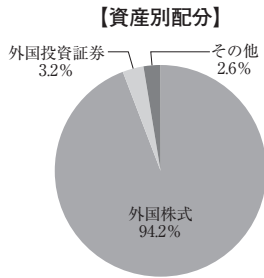
(2018年5月25日現在)

| | 銘柄名 | 業種／種別等 | 通貨 | 国（地域） | 比率 |
|----|-------------------------|----------|------|--------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | NEW RELIC INC | 情報技術 | 米ドル | アメリカ | 3.4 |
| 2 | FORTINET INC | 情報技術 | 米ドル | アメリカ | 3.2 |
| 3 | SBA COMMUNICATIONS CORP | 投資証券 | 米ドル | アメリカ | 3.2 |
| 4 | SVB FINANCIAL GROUP | 金融 | 米ドル | アメリカ | 3.1 |
| 5 | TREX COMPANY INC | 資本財・サービス | 米ドル | アメリカ | 3.0 |
| 6 | GRUBHUB INC | 情報技術 | 米ドル | アメリカ | 3.0 |
| 7 | COPART INC | 資本財・サービス | 米ドル | アメリカ | 2.9 |
| 8 | MEDIDATA SOLUTIONS INC | ヘルスケア | 米ドル | アメリカ | 2.8 |
| 9 | ICON PLC | ヘルスケア | 米ドル | アイルランド | 2.8 |
| 10 | JONES LANG LASALLE INC | 不動産 | 米ドル | アメリカ | 2.7 |
| | 組入銘柄数 | | 60銘柄 | | |

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

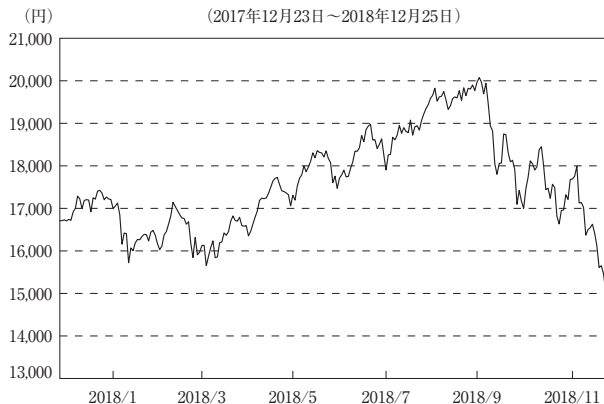
(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※上記ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上・米国新興成長株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年12月23日～2018年12月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月23日～2018年12月25日)

| 項目 | 当期 | |
|----------------------|------------|------------------|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 16 (16) | 0.093 (0.093) |
| (b) 有価証券取引税 (株 式) | 0 (0) | 0.002 (0.002) |
| (c) その他費用 (保管費用) | 21 (21) | 0.120 (0.120) |
| (その他) | (0) | (0.000) |
| 合計 | 37 | 0.215 |

期中の平均基準価額は、17,530円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月25日現在)

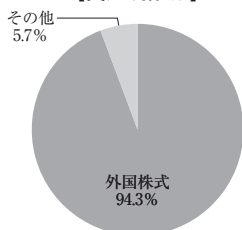
| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|-----------------------------|------------------------|------|-------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | EURONET WORLDWIDE INC | ソフトウェア・サービス | 米ドル | アメリカ | 3.6 |
| 2 | LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 米ドル | アメリカ | 2.8 |
| 3 | VAIL RESORTS INC | 消費者サービス | 米ドル | アメリカ | 2.4 |
| 4 | RINGCENTRAL INC-CLASS A | ソフトウェア・サービス | 米ドル | アメリカ | 2.4 |
| 5 | ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC | ソフトウェア・サービス | 米ドル | アメリカ | 2.3 |
| 6 | BLACK KNIGHT INC | ソフトウェア・サービス | 米ドル | アメリカ | 2.3 |
| 7 | GREEN DOT CORP-CLASS A | 各種金融 | 米ドル | アメリカ | 2.2 |
| 8 | IAC/INTERACTIVECORP | メディア・娯楽 | 米ドル | アメリカ | 2.2 |
| 9 | COOPER COS INC/THE | ヘルスケア機器・サービス | 米ドル | アメリカ | 2.1 |
| 10 | SIMPLY GOOD FOODS CO/THE | 食品・飲料・タバコ | 米ドル | アメリカ | 2.1 |
| | 組入銘柄数 | | 59銘柄 | | |

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

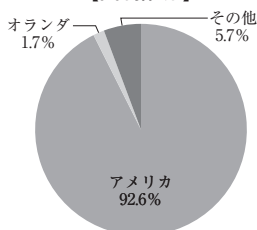
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

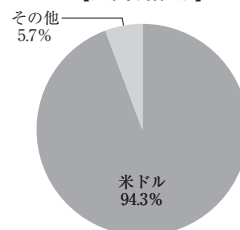
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。